

IV 2019年工業統計調査結果の概要

1 概 況

「2019年工業統計調査」(令和元年6月1日現在:従業員4人以上の事業所)の結果からみる福島県の工業は、以下のとおりである。

- ・事業所数は、3,518事業所で、前年に比べ1.2%の減少となり、3年連続の減少となっている。
- ・従業員数は、160,549人で、前年に比べ1.2%の増加となり、3年連続の増加となっている。
- ・製造品出荷額等は、5兆2,465億円で、前年に比べ2.5%の増加となり、3年連続の増加となっている。
- ・付加価値額は、1兆7,536億円で、前年に比べ0.7%の増加となり、7年連続の増加となっている。(表1、図1)

表1

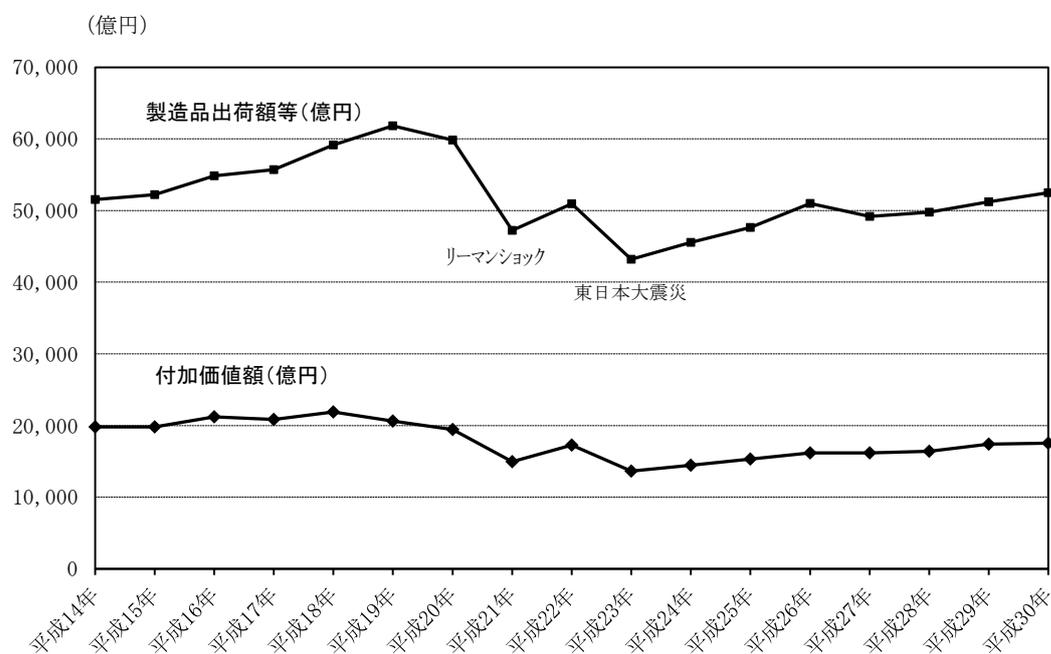
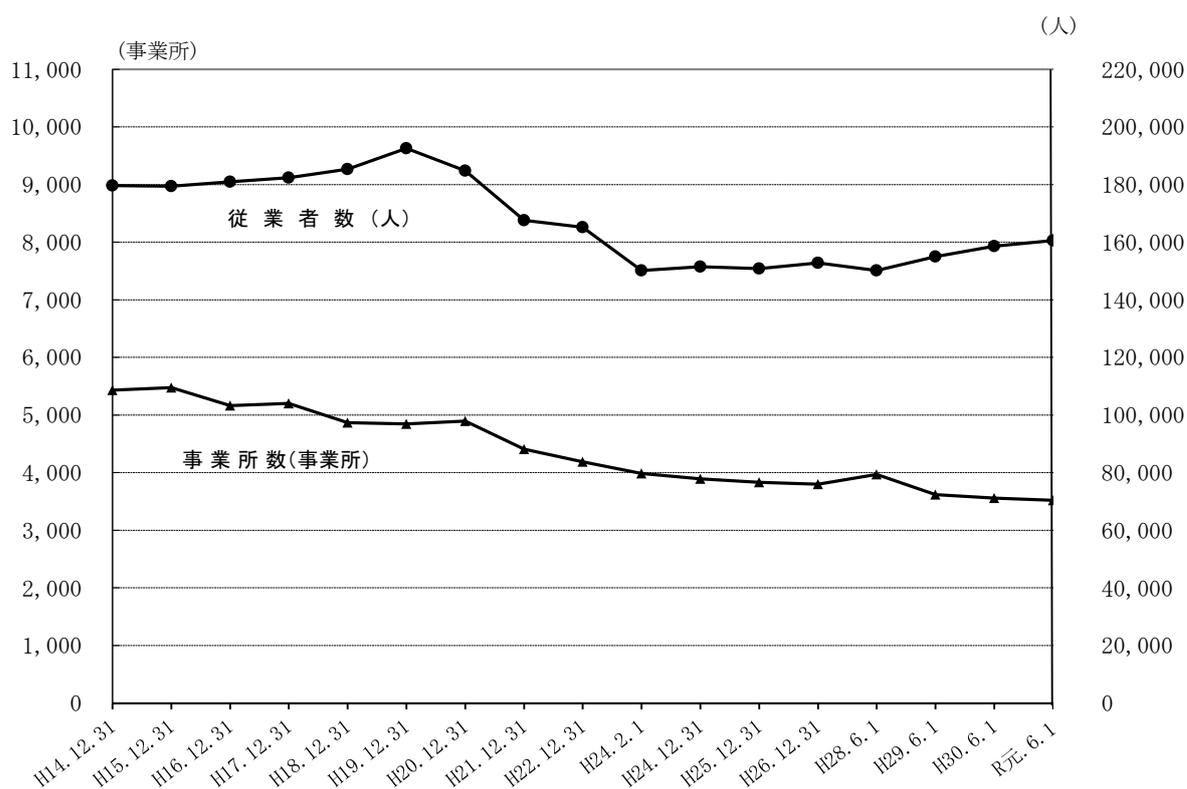
基準日	事業所数 (事業所)	従業員数 (人)
平成13年12月31日	5,870	191,453
平成18年12月31日	4,870	185,391
平成24年2月1日	3,988	150,168
平成30年6月1日	3,559	158,584
令和元年6月1日	3,518	160,549
(前年比)	△41 (△1.2%)	1,965 (1.2%)

年次	製造品出荷額等 (億円)	付加価値額 (億円)
平成13年	53,734	20,012
平成18年	59,147	21,885
平成23年	43,209	13,644
平成29年	51,204	17,413
平成30年	52,465	17,536
(前年比)	1,261 (2.5%)	123 (0.7%)

※ 付加価値額について、従業員4~29人の事業所は粗付加価値額である。

※ 製造品出荷額等、付加価値額については、それぞれの年次における1年間の数値である。

図 1



- ※ 平成 19 年は調査項目の変更により前年数値とは接続しない。
- ※ 平成 27 年の製造品出荷額等及び付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。
- ※ 平成 17 年の付加価値額については、従業者 9 人以下の事業所について粗付加価値額を用いて集計している。

2 産業分類別の状況

(1) 事業所数

事業所数は3,518事業所で、前年に比べ41事業所の減少(前年比1.2%減)となった。

これを産業中分類別にみると、事業所数の最も多い産業が食料品製造業(462事業所、構成比13.1%)で、以下、金属製品製造業(356事業所、同10.1%)、生産用機械器具製造業(297事業所、同8.4%)の順となった。

前年との比較でみると、増加したのは非鉄金属製造業(前年比5.1%増)、業務用機械器具製造業(同3.1%増)など7産業で、石油製品・石炭製品製造業(同9.5%減)、パルプ・紙・紙加工品製造業(同7.7%減)など14産業で減少となった。

基礎素材型産業、加工組立型産業、生活関連・その他型産業の産業3類型別に構成比をみると、基礎素材型(構成比36.5%)が最も高く、以下、生活関連・その他型(同33.2%)、加工組立型(同30.3%)の順となった。前年との比較でみると、生活関連・その他型(前年比2.7%減)、基礎素材型(同0.5%減)、加工組立型(同0.3%減)と産業3類型別すべてで減少となった。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると、軽工業(構成比52.8%)、重化学工業(同47.2%)となっており、前年と比較すると、軽工業(前年比2.2%減)で減少となった。(表2)

表2 産業中分類別事業所数及び増減数と前年比

産業分類	平成30年		令和元年		増減数 (事業所)	前年比 (%)
	(事業所)	構成比(%)	(事業所)	構成比(%)		
県計	3,559	100.0	3,518	100.0	△41	△1.2
09 食料	482	13.5	462	13.1	△20	△4.1
10 飲料	80	2.2	80	2.3	0	0.0
11 繊維	277	7.8	273	7.8	△4	△1.4
12 木材	118	3.3	116	3.3	△2	△1.7
13 家具	80	2.2	74	2.1	△6	△7.5
14 紙・パ	78	2.2	72	2.0	△6	△7.7
15 印刷	122	3.4	125	3.6	3	2.5
16 化学	98	2.8	98	2.8	0	0.0
17 石油	21	0.6	19	0.5	△2	△9.5
18 プラ	216	6.1	215	6.1	△1	△0.5
19 ゴム	56	1.6	57	1.6	1	1.8
20 皮革	33	0.9	32	0.9	△1	△3.0
21 窯業	230	6.5	229	6.5	△1	△0.4
22 鉄鋼	62	1.7	61	1.7	△1	△1.6
23 非鉄	59	1.7	62	1.8	3	5.1
24 金属	353	9.9	356	10.1	3	0.8
25 はん用	107	3.0	108	3.1	1	0.9
26 生産	297	8.3	297	8.4	0	0.0
27 業務	130	3.7	134	3.8	4	3.1
28 電子	165	4.6	160	4.5	△5	△3.0
29 電気	172	4.8	170	4.8	△2	△1.2
30 情報	83	2.3	80	2.3	△3	△3.6
31 輸送	114	3.2	116	3.3	2	1.8
32 その他	126	3.5	122	3.5	△4	△3.2
基礎素材型	1,291	36.3	1,285	36.5	△6	△0.5
加工組立型	1,068	30.0	1,065	30.3	△3	△0.3
生活関連・その他型	1,200	33.7	1,168	33.2	△32	△2.7
重化学工業	1,661	46.7	1,661	47.2	0	0.0
軽工業	1,898	53.3	1,857	52.8	△41	△2.2

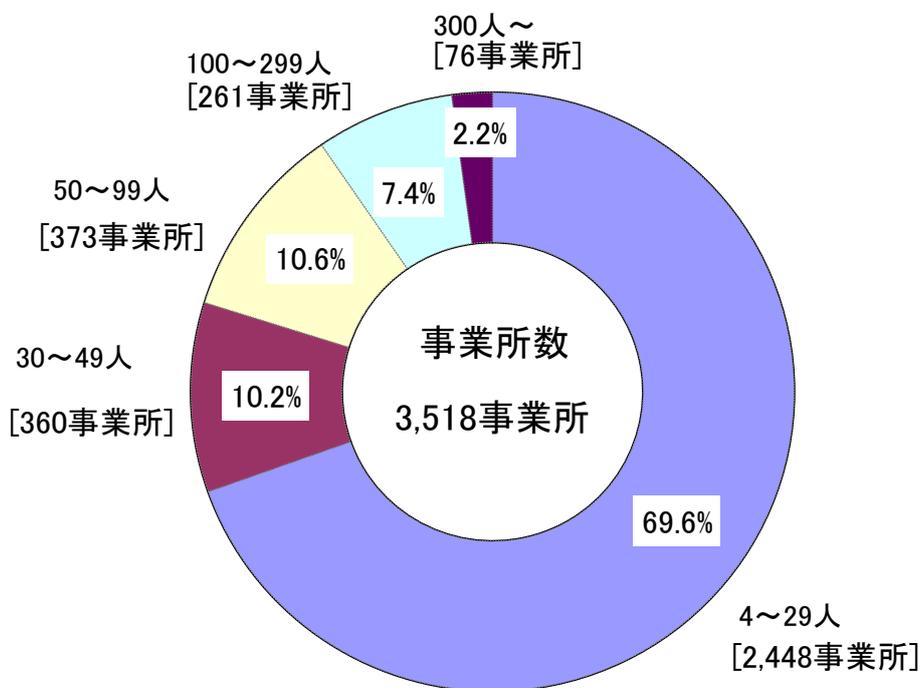
従業者規模でみると、令和元年における4人～29人規模では、2,448事業所(構成比69.6%)となり、30人以上規模では、1,070事業所(同30.4%)となっている。

前年と比較すると、50～99人規模(24事業所増、前年比6.9%増)、10～19人規模(6事業所増、前年比0.7%増)などで増加したが、4～9人規模(44事業所減、同3.9%減)、20～29人規模(25事業所減、同5.0%減)などが減少した。(表3、図2)

表3 従業者規模別事業所数及び増減数と前年比

従業者規模	平成30年		令和元年		増減数 (事業所)	前年比 (%)
	(事業所)	構成比(%)	(事業所)	構成比(%)		
県計	3,559	100.0	3,518	100.0	△ 41	△ 1.2
乙調査(4人～29人)	2,511	70.6	2,448	69.6	△ 63	△ 2.5
4～9人	1,134	31.9	1,090	31.0	△ 44	△ 3.9
10～19人	874	24.6	880	25.0	6	0.7
20～29人	503	14.1	478	13.6	△ 25	△ 5.0
甲調査(30人以上)	1,048	29.4	1,070	30.4	22	2.1
30～49人	364	10.2	360	10.2	△ 4	△ 1.1
50～99人	349	9.8	373	10.6	24	6.9
100～299人	263	7.4	261	7.4	△ 2	△ 0.8
300人以上	72	2.0	76	2.2	4	5.6

図2 従業者規模別事業所数の構成比



(2) 従業者数

従業者数は160,549人で、前年に比べ1,965人の増加(前年比1.2%増)となった。

これを産業中分類別にみると、従業者数の最も多い産業が食料品製造業(16,207人、構成比10.1%)で、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業(13,686人、同8.5%)、輸送用機械器具製造業(12,002人、同7.5%)の順となった。

前年との比較でみると、輸送用機械器具製造業(前年比7.3%増)、非鉄金属製造業(同6.9%増)など15産業が増加し、飲料・たばこ・飼料製造業(同6.7%減)、パルプ・紙・紙加工品製造業(同3.1%減)など9産業が減少となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比45.6%)が最も高く、以下、基礎素材型(同34.5%)、生活関連・その他型(同20.0%)の順となった。前年との比較でみると、基礎素材型(前年比2.6%増)、加工組立型(同1.5%増)で増加し、生活関連・その他型(同1.6%減)で減少となった。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると、重化学工業(構成比62.4%)、軽工業(同37.6%)となっており、前年と比較すると重化学工業(前年比2.0%増)が増加し、軽工業(前年比同率)は横ばいとなった。(表4)

表4 産業中分類別従業者数及び増減数と前年比

産業分類	平成30年		令和元年		増減数 (人)	前年比 (%)
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)		
県計	158,584	100.0	160,549	100.0	1,965	1.2
09 食料	16,685	10.5	16,207	10.1	△ 478	△ 2.9
10 飲料	1,402	0.9	1,308	0.8	△ 94	△ 6.7
11 繊維	6,120	3.9	6,083	3.8	△ 37	△ 0.6
12 木材	2,293	1.4	2,340	1.5	47	2.0
13 家具	2,466	1.6	2,389	1.5	△ 77	△ 3.1
14 紙・パ	3,512	2.2	3,403	2.1	△ 109	△ 3.1
15 印刷	2,690	1.7	2,755	1.7	65	2.4
16 化学	8,218	5.2	8,564	5.3	346	4.2
17 石油	200	0.1	196	0.1	△ 4	△ 2.0
18 プラ	9,101	5.7	9,290	5.8	189	2.1
19 ゴム	5,752	3.6	5,846	3.6	94	1.6
20 皮革	909	0.6	948	0.6	39	4.3
21 窯業	7,104	4.5	7,417	4.6	313	4.4
22 鉄鋼	3,119	2.0	3,180	2.0	61	2.0
23 非鉄	3,751	2.4	4,008	2.5	257	6.9
24 金属	10,846	6.8	11,075	6.9	229	2.1
25 はん用	5,764	3.6	5,975	3.7	211	3.7
26 生産	8,786	5.5	8,900	5.5	114	1.3
27 業務	10,979	6.9	11,543	7.2	564	5.1
28 電子	13,773	8.7	13,686	8.5	△ 87	△ 0.6
29 電気	10,151	6.4	9,932	6.2	△ 219	△ 2.2
30 情報	11,484	7.2	11,137	6.9	△ 347	△ 3.0
31 輸送	11,184	7.1	12,002	7.5	818	7.3
32 その他	2,295	1.4	2,365	1.5	70	3.1
基礎素材型	53,896	34.0	55,319	34.5	1,423	2.6
加工組立型	72,121	45.5	73,175	45.6	1,054	1.5
生活関連・その他型	32,567	20.5	32,055	20.0	△ 512	△ 1.6
重化学工業	98,255	62.0	100,198	62.4	1,943	2.0
軽工業	60,329	38.0	60,351	37.6	22	0.0

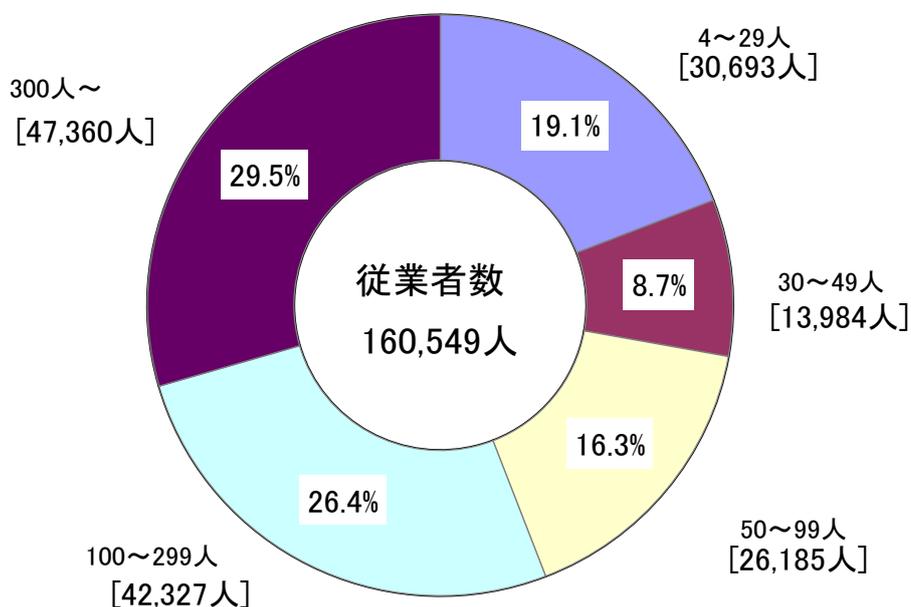
従業員規模で見ると、令和元年における4人～29人規模では、30,693人(構成比19.1%)となり、30人以上規模では、129,856人(同80.9%)となっている。

前年と比較すると、50～99人規模(1,662人増、前年比6.8%増)、300人以上規模(2,148人増、同4.8%増)などで増加したが、20～29人規模(650人減、同5.3%減)、4～9人規模(240人減、同3.4%減)などが減少した。(表5、図3)

表5 従業員規模別従業員数及び増減数と前年比

従業員規模	平成30年		令和元年		増減数 (人)	前年比 (%)
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)		
県計	158,584	100.0	160,549	100.0	1,965	1.2
乙調査(4人～29人)	31,546	19.9	30,693	19.1	△ 853	△ 2.7
4～9人	7,135	4.5	6,895	4.3	△ 240	△ 3.4
10～19人	12,042	7.6	12,079	7.5	37	0.3
20～29人	12,369	7.8	11,719	7.3	△ 650	△ 5.3
甲調査(30人以上)	127,038	80.1	129,856	80.9	2,818	2.2
30～49人	14,316	9.0	13,984	8.7	△ 332	△ 2.3
50～99人	24,523	15.5	26,185	16.3	1,662	6.8
100～299人	42,987	27.1	42,327	26.4	△ 660	△ 1.5
300人以上	45,212	28.5	47,360	29.5	2,148	4.8

図3 従業員規模別従業員数の構成比



1事業所当たりの従業員数は45.6人で、これを産業中分類別にみると、1事業所当たりの従業員数が最も多い産業は、情報通信機械器具製造業(139.2人)で、以下、輸送用機械器具製造業(103.5人)、ゴム製品製造業(102.6人)の順となった。(付表D)

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は5兆2,465億円で、前年に比べ1,261億円の増加(前年比2.5%増)となった。

これを産業中分類別にみると、製造品出荷額等の最も多い産業が情報通信機械器具製造業(5,559億円、構成比10.6%)で、以下、化学工業(5,305億円、同10.1%)、輸送用機械器具製造業(5,212億円、同9.9%)の順となった。

前年との比較でみると、なめし革・同製品・毛皮製造業(前年比12.0%増)、業務用機械器具製造業(同10.8%増)など18産業が増加し、電気機械器具製造業(同9.3%減)、石油製品・石炭製品製造業(同7.6%減)など6産業が減少となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比47.9%)が最も高く、以下、基礎素材型(同39.8%)、生活関連・その他型(同12.3%)の順となった。前年との比較でみると、基礎素材型(前年比3.6%増)、生活関連・その他型(同2.4%増)、加工組立型(同1.5%増)いずれも増加となった。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると、重化学工業(構成比70.7%)、軽工業(同29.3%)となっており、前年と比較すると重化学工業(前年比2.8%増)、軽工業(同1.7%増)いずれも増加となった。(表6)

表6 産業中分類別製造品出荷額等及び増減額と前年比

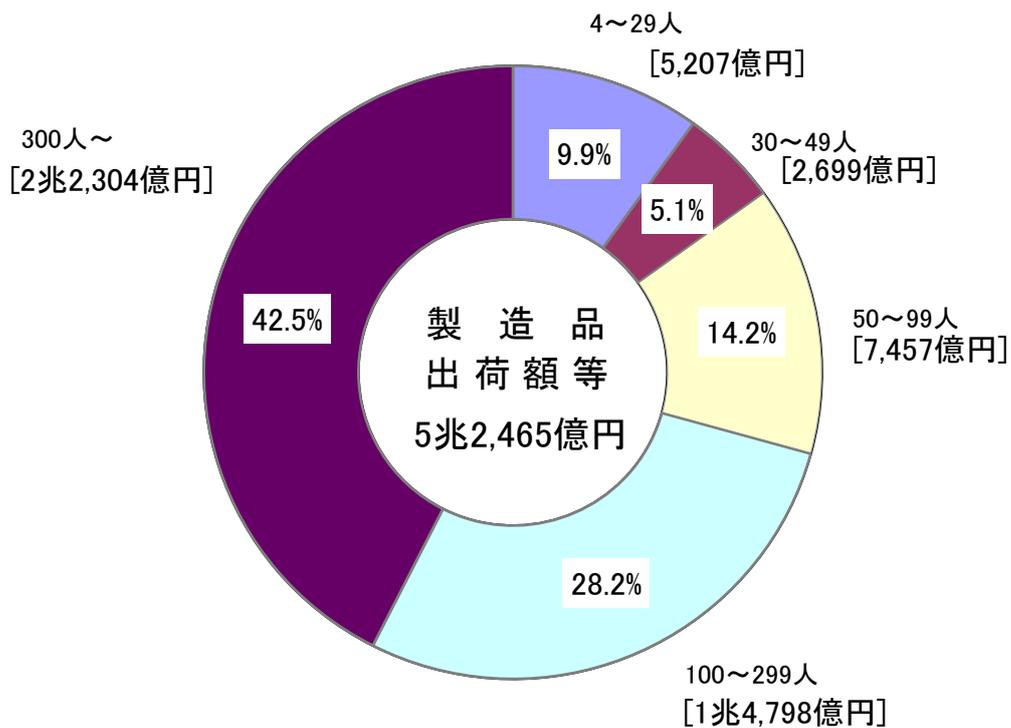
産業分類	平成29年		平成30年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	51,204	100.0	52,465	100.0	1,261	2.5
09 食料	3,093	6.0	3,164	6.0	71	2.3
10 飲料	1,347	2.6	1,355	2.6	9	0.6
11 繊維	412	0.8	450	0.9	38	9.3
12 木材	570	1.1	586	1.1	16	2.9
13 家具	464	0.9	510	1.0	46	9.8
14 紙・パ	1,991	3.9	2,057	3.9	66	3.3
15 印刷	422	0.8	414	0.8	△7	△1.7
16 化学	5,167	10.1	5,305	10.1	138	2.7
17 石油	175	0.3	161	0.3	△13	△7.6
18 プラ	2,336	4.6	2,314	4.4	△22	△0.9
19 ゴム	1,972	3.9	2,000	3.8	28	1.4
20 皮革	121	0.2	136	0.3	15	12.0
21 窯業	1,978	3.9	1,990	3.8	12	0.6
22 鉄鋼	1,116	2.2	1,224	2.3	107	9.6
23 非鉄	2,137	4.2	2,317	4.4	180	8.4
24 金属	2,711	5.3	2,926	5.6	215	7.9
25 はん用	2,079	4.1	2,224	4.2	146	7.0
26 生産	1,781	3.5	1,855	3.5	75	4.2
27 業務	2,575	5.0	2,853	5.4	278	10.8
28 電子	4,586	9.0	4,747	9.0	161	3.5
29 電気	2,975	5.8	2,699	5.1	△276	△9.3
30 情報	5,672	11.1	5,559	10.6	△113	△2.0
31 輸送	5,100	10.0	5,212	9.9	111	2.2
32 その他	425	0.8	406	0.8	△19	△4.4
基礎素材型	20,152	39.4	20,880	39.8	727	3.6
加工組立型	24,768	48.4	25,150	47.9	381	1.5
生活関連・その他型	6,283	12.3	6,435	12.3	152	2.4
重化学工業	36,074	70.5	37,082	70.7	1,008	2.8
軽工業	15,130	29.5	15,383	29.3	253	1.7

従業者規模でみると、平成30年における4人～29人規模では5,207億円(構成比9.9%)となり、30人以上規模では、4兆7,258億円(同90.1%)となっている。(表7、図4)

表7 従業者規模別製造品出荷額等及び増減額と前年比

従業者規模	平成29年		平成30年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	51,204	100.0	52,465	100.0	1,261	2.5
乙調査(4人～29人)	5,103	10.0	5,207	9.9	104	2.0
4～9人	915	1.8	859	1.6	△56	△6.1
10～19人	1,895	3.7	2,153	4.1	257	13.6
20～29人	2,292	4.5	2,195	4.2	△97	△4.2
甲調査(30人以上)	46,101	90.0	47,258	90.1	1,157	2.5
30～49人	2,813	5.5	2,699	5.1	△115	△4.1
50～99人	7,212	14.1	7,457	14.2	245	3.4
100～299人	14,762	28.8	14,798	28.2	37	0.2
300人以上	21,314	41.6	22,304	42.5	990	4.6

図4 従業者規模別製造品出荷額等の構成比



1事業所当たりの製造品出荷額等は14億4,989万円で、これを産業中分類別でみると、1事業所当たりの製造品出荷額等が最も多い産業は、情報通信機械器具製造業(69億8,115万円)で、以下、化学工業(52億9,994万円)、輸送用機械器具製造業(43億6,911万円)の順となった。

従業者1人当たりの製造品出荷額等は3,177万円で、これを産業中分類別でみると、従業者1人当たりの製造品出荷額等が最も多い産業は、石油製品・石炭製品製造業(8,022万円)で、以下、化学工業(6,065万円)、パルプ・紙・紙加工品製造業(5,950万円)の順となった。(付表D)

(4) 付加価値額

付加価値額は1兆7,536億円で、前年に比べ123億円の増加(前年比0.7%増)となった。

これを産業中分類別にみると、付加価値額の最も多い産業が輸送用機械器具製造業(2,148億円、構成比12.2%)で、以下、化学工業(2,039億円、同11.6%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(1,323億円、同7.5%)の順となった。

前年との比較でみると、業務用機械器具製造業(前年比14.1%増)、家具・装備品製造業(同9.2%増)など16産業が増加したが、石油製品・石炭製品製造業(同20.2%減)、電気機械器具製造業(同19.4%減)など8産業が減少となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比46.3%)が最も高く、以下、基礎素材型(同40.9%)、生活関連・その他型(同12.8%)の順となった。前年との比較でみると、基礎素材型(前年比1.4%増)、加工組立型(同0.5%増)が増加した。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると、重化学工業(構成比69.1%)、軽工業(同30.9%)となっており、前年と比較すると、重化学工業(前年比1.3%増)が増加し、軽工業(同0.5%減)が減少となった。(表8)

表8 産業中分類別付加価値額及び増減額と前年比

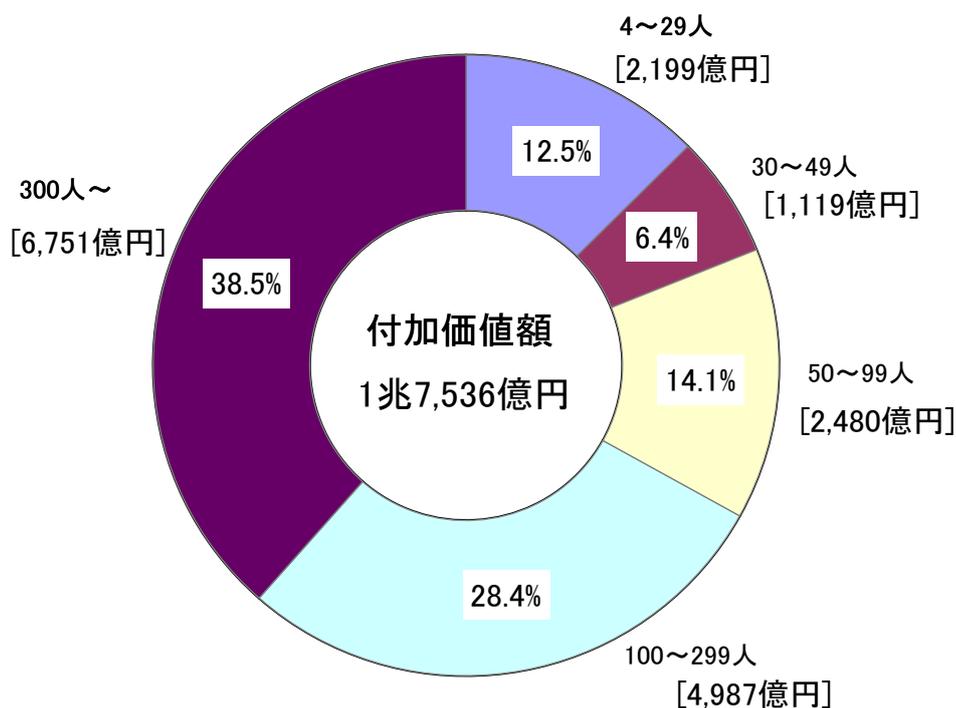
産業分類	平成29年		平成30年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	17,413	100.0	17,536	100.0	123	0.7
09 食料	1,000	5.7	1,020	5.8	21	2.1
10 飲料	491	2.8	441	2.5	△50	△10.1
11 繊維	199	1.1	211	1.2	12	6.2
12 木材	168	1.0	174	1.0	6	3.6
13 家具	147	0.8	161	0.9	13	9.2
14 紙・パ	415	2.4	434	2.5	19	4.5
15 印刷	189	1.1	201	1.1	12	6.1
16 化学	1,986	11.4	2,039	11.6	53	2.7
17 石油	64	0.4	51	0.3	△13	△20.2
18 プラ	780	4.5	725	4.1	△55	△7.0
19 ゴム	911	5.2	941	5.4	30	3.3
20 皮革	39	0.2	37	0.2	△2	△4.4
21 窯業	914	5.3	899	5.1	△15	△1.7
22 鉄鋼	294	1.7	307	1.8	14	4.6
23 非鉄	532	3.1	557	3.2	25	4.6
24 金属	1,012	5.8	1,048	6.0	36	3.5
25 はん用	801	4.6	847	4.8	46	5.8
26 生産	810	4.7	817	4.7	7	0.8
27 業務	910	5.2	1,039	5.9	129	14.1
28 電子	1,296	7.4	1,323	7.5	27	2.1
29 電気	937	5.4	755	4.3	△182	△19.4
30 情報	1,136	6.5	1,188	6.8	52	4.6
31 輸送	2,189	12.6	2,148	12.2	△41	△1.9
32 その他	192	1.1	171	1.0	△21	△10.8
基礎素材型	7,077	40.6	7,176	40.9	99	1.4
加工組立型	8,079	46.4	8,117	46.3	38	0.5
生活関連・その他型	2,257	13.0	2,243	12.8	△14	△0.6
重化学工業	11,967	68.7	12,119	69.1	152	1.3
軽工業	5,446	31.3	5,417	30.9	△29	△0.5

従業者規模でみると、平成30年における4人～29人規模では、2,199億円(構成比12.5%)となり、30人以上規模では、1兆5,337億円(同87.5%)となっている。(表9、図5)

表9 従業者規模別付加価値額及び増減額と前年比

従業者規模	平成29年		平成30年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	17,413	100.0	17,536	100.0	123	0.7
乙調査(4人～29人)	2,224	12.8	2,199	12.5	△25	△1.1
4～9人	419	2.4	385	2.2	△34	△8.1
10～19人	832	4.8	917	5.2	85	10.2
20～29人	973	5.6	897	5.1	△75	△7.7
甲調査(30人以上)	15,189	87.2	15,337	87.5	148	1.0
30～49人	1,129	6.5	1,119	6.4	△10	△0.9
50～99人	2,375	13.6	2,480	14.1	105	4.4
100～299人	5,149	29.6	4,987	28.4	△163	△3.2
300人以上	6,536	37.5	6,751	38.5	215	3.3

図5 従業者規模別付加価値額の構成比



従業者1人当たりの付加価値額は1,092万円で、これを産業中分類別でみると、従業者1人当たりの付加価値額が最も多い産業は、飲料・たばこ・飼料製造業(3,373万円)で、以下、石油製品・石炭製品製造業(2,622万円)、化学工業(2,381万円)の順となった。(付表D)

(5) 現金給与総額

現金給与総額は6,674億円で、前年に比べ339億円の増加(前年比5.3%増)となった。

これを産業中分類別にみると、現金給与総額の最も多い産業が電子部品・デバイス・電子回路製造業(607億円、構成比9.1%)で、以下、情報通信機械器具製造業(557億円、同8.3%)、輸送用機械器具製造業(556億円、同8.3%)の順となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比49.6%)が最も高く、以下、基礎素材型(同36.8%)、生活関連・その他型(同13.6%)の順となっている。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると、重化学工業(構成比68.8%)、軽工業(同31.2%)となっている。(表10)

表10 産業中分類別現金給与総額及び増減額と前年比

産業分類	平成29年		平成30年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	6,336	100.0	6,674	100.0	339	5.3
09 食料	430	6.8	423	6.3	△7	△1.6
10 飲料	49	0.8	51	0.8	2	3.6
11 繊維	133	2.1	136	2.0	3	2.4
12 木材	72	1.1	76	1.1	4	5.7
13 家具	105	1.7	108	1.6	3	2.6
14 紙・パ	146	2.3	144	2.2	△2	△1.6
15 印刷	89	1.4	90	1.3	1	1.2
16 化学	435	6.9	444	6.7	9	2.1
17 石油	9	0.1	9	0.1	△0	△0.1
18 プラ	335	5.3	347	5.2	12	3.7
19 ゴム	266	4.2	276	4.1	11	4.1
20 皮革	22	0.3	23	0.4	1	5.9
21 窯業	310	4.9	328	4.9	19	6.0
22 鉄鋼	148	2.3	156	2.3	8	5.6
23 非鉄	178	2.8	198	3.0	21	11.7
24 金属	459	7.2	479	7.2	20	4.5
25 はん用	262	4.1	285	4.3	24	9.0
26 生産	352	5.6	377	5.6	25	7.1
27 業務	449	7.1	491	7.4	42	9.4
28 電子	590	9.3	607	9.1	17	3.0
29 電気	364	5.8	436	6.5	71	19.5
30 情報	539	8.5	557	8.3	17	3.2
31 輸送	522	8.2	556	8.3	34	6.5
32 その他	73	1.2	76	1.1	3	4.1
基礎素材型	2,357	37.2	2,458	36.8	102	4.3
加工組立型	3,078	48.6	3,308	49.6	230	7.5
生活関連・その他型	902	14.2	908	13.6	6	0.7
重化学工業	4,306	68.0	4,595	68.8	289	6.7
軽工業	2,030	32.0	2,080	31.2	50	2.5

従業者1人当たりの現金給与総額は416万円で、これを産業中分類別にみると、最も多い産業は化学工業(518万円)で、以下、情報通信機械器具製造業(500万円)、非鉄金属製造業(495万円)の順となった。(付表D)

また、従業者1人当たりの現金給与総額を従業者規模別でみると、300人以上規模(527万円)が最も多く、以下、100人～299人規模(420万円)、50人～99人規模(372万円)と従業者規模の大きい順となった。(付表E)

(6) 工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

工業用地（敷地面積）は、4,191 万 m^2 で、これを産業中分類別にみると、敷地面積の最も多い産業は業務用機械器具製造業（590 万 m^2 、構成比 14.1%）で、以下、化学工業（554 万 m^2 、同 13.2%）、輸送用機械器具製造業（302 万 m^2 、同 7.2%）の順となった。

1 事業所当たりの敷地面積は 39,164 m^2 で、これを産業中分類別にみると、1 事業所あたり敷地面積の最も多い産業は業務用機械器具製造業（101,738 m^2 ）で、以下、化学工業（95,489 m^2 ）、非鉄金属製造業（71,403 m^2 ）の順となった。（付表 I）

(7) 工業用水（従業者 30 人以上の事業所）

工業用水（淡水）の 1 日当たりの使用量は 590 千 m^3 で、これを産業中分類別にみると、1 日当たり使用量の最も多い産業は化学工業（281 千 m^3 、構成比 47.6%）で全体の約半数を占め、以下、パルプ・紙・紙加工品製造業（100 千 m^3 、同 17.0%）、非鉄金属製造業（62 千 m^3 、同 10.4%）の順となった。

工業用水（淡水）の水源別構成をみると、工業用水道（328 千 m^3 、構成比 55.7%）が半数を占め、以下、その他の淡水（149 千 m^3 、同 25.3%）、井戸水（70 千 m^3 、同 11.9%）などとなった。

（付表 J、K）

3 地区別の状況

(1) 事業所数

事業所数を地区別にみると、県中地区(945事業所、構成比26.9%)、県北地区(808事業所、同23.0%)、いわき地区(542事業所、同15.4%)の順となった。

前年との比較でみると、会津地区(15事業所減、前年比3.1%減)など5地区で減少し、相双地区(5事業所増、同1.8%増)で増加した。(表1-1)

表1-1 地区別事業所数及び増減数と前年比

地区	平成30年		令和元年		増減数 (事業所)	前年比 (%)
	(事業所)	構成比(%)	(事業所)	構成比(%)		
県北地区	818	23.0	808	23.0	△ 10	△ 1.2
県中地区	957	26.9	945	26.9	△ 12	△ 1.3
県南地区	415	11.7	415	11.8	0	0.0
会津地区	482	13.5	467	13.3	△ 15	△ 3.1
南会津地区	64	1.8	62	1.8	△ 2	△ 3.1
相双地区	274	7.7	279	7.9	5	1.8
いわき地区	549	15.4	542	15.4	△ 7	△ 1.3
県計	3,559	100.0	3,518	100.0	△ 41	△ 1.2

また、事業所数を市町村別にみると、いわき市(542事業所、構成比15.4%)、郡山市(400事業所、同11.4%)、福島市(324事業所、同9.2%)の順となっており、これら3市で全体の36.0%を占めた。(表1-2)

表1-2 事業所数の多い市町村

順位	市町村名	事業所数	構成比(%)
1	いわき市	542	15.4
2	郡山市	400	11.4
3	福島市	324	9.2
4	会津若松市	184	5.2
5	須賀川市	158	4.5
小計		1,608	45.7
県計		3,518	—

(2) 従業者数

従業者数を地区別にみると、県中地区(41,529人、構成比25.9%)、県北地区(39,851人、同24.8%)、いわき地区(24,421人、同15.2%)の順となった。

前年との比較でみると、相双地区(313人増、前年比3.2%増)、県南地区(393人増、同1.7%増)など6地区で増加し、いわき地区(13人減、同0.1%減)で減少した。(表1-3)

表1-3 地区別従業者数及び増減数と前年比

地区	平成30年		令和元年		増減数 (人)	前年比 (%)
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)		
県北地区	39,259	24.8	39,851	24.8	592	1.5
県中地区	40,927	25.8	41,529	25.9	602	1.5
県南地区	22,941	14.5	23,334	14.5	393	1.7
会津地区	20,000	12.6	20,061	12.5	61	0.3
南会津地区	1,291	0.8	1,308	0.8	17	1.3
相双地区	9,732	6.1	10,045	6.3	313	3.2
いわき地区	24,434	15.4	24,421	15.2	△ 13	△ 0.1
県計	158,584	100.0	160,549	100.0	1,965	1.2

また、従業者数を市町村別にみると、いわき市(24,421人、構成比15.2%)、郡山市(19,309人、同12.0%)、福島市(17,157人、同10.7%)の順となっており、これら3市で全体の37.9%を占めた。(表14)

表14 従業者数の多い市町村

順位	市町村名	従業者数(人)	構成比(%)
1	いわき市	24,421	15.2
2	郡山市	19,309	12.0
3	福島市	17,157	10.7
4	会津若松市	9,186	5.7
5	白河市	7,912	4.9
小計		77,985	48.6
県計		160,549	—

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等を地区別にみると、県北地区(1兆3,051億円、構成比24.9%)、県中地区(1兆1,873億円、同22.6%)、いわき地区(9,437億円、同18.0%)の順となった。(表15)

表15 地区別製造品出荷額等及び増減額と前年比

地区	平成29年		平成30年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県北地区	12,715	24.8	13,051	24.9	336	2.6
県中地区	12,055	23.5	11,873	22.6	△182	△1.5
県南地区	8,710	17.0	9,381	17.9	670	7.7
会津地区	4,112	8.0	4,315	8.2	203	4.9
南会津地区	181	0.4	197	0.4	16	8.8
相双地区	3,892	7.6	4,210	8.0	319	8.2
いわき地区	9,538	18.6	9,437	18.0	△101	△1.1
県計	51,204	100.0	52,465	100.0	1,261	2.5

また、製造品出荷額等を市町村別にみると、いわき市(9,437億円、構成比18.0%)、郡山市(6,697億円、同12.8%)、福島市(5,637億円、同10.7%)の順となっており、これら3市で全体の41.5%を占めた。(表16)

表16 製造品出荷額等の多い市町村

順位	市町村名	出荷額等(億円)	構成比(%)
1	いわき市	9,437	18.0
2	郡山市	6,697	12.8
3	福島市	5,637	10.7
4	白河市	3,370	6.4
5	相馬市	2,811	5.4
小計		27,952	53.3
県計		52,465	—

(4) 付加価値額

付加価値額を地区別にみると、県中地区(4,078億円、構成比23.3%)、県北地区(3,965億円、同22.6%)、県南地区(3,147億円、同17.9%)、いわき地区(2,801億円、同16.0%)の順となった。(表17)

表17 地区別付加価値額及び増減額と前年比

地区	平成29年		平成30年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県北地区	4,050	23.3	3,965	22.6	△85	△2.1
県中地区	4,182	24.0	4,078	23.3	△104	△2.5
県南地区	2,969	17.0	3,147	17.9	179	6.0
会津地区	1,452	8.3	1,498	8.5	46	3.2
南会津地区	88	0.5	94	0.5	6	7.4
相双地区	1,903	10.9	1,953	11.1	50	2.6
いわき地区	2,770	15.9	2,801	16.0	31	1.1
県計	17,413	100.0	17,536	100.0	123	0.7

また、付加価値額を市町村別にみると、いわき市(2,801億円、構成比16.0%)、郡山市(2,280億円、同13.0%)、福島市(1,923億円、同11.0%)の順となっており、これら3市で全体の40.0%を占めた。(表18)

表18 付加価値額の多い市町村

順位	市町村名	付加価値額(億円)	構成比(%)
1	いわき市	2,801	16.0
2	郡山市	2,280	13.0
3	福島市	1,923	11.0
4	白河市	1,458	8.3
5	相馬市	1,404	8.0
小計		9,866	56.3
県計		17,536	—

(5) 現金給与総額

現金給与総額を地区別にみると、県中地区(1,643億円、構成比24.6%)、県北地区(1,615億円、同24.2%)、いわき地区(1,129億円、同16.9%)の順となり、これら3地区で全体の65.7%を占めた。(表19)

表19 地区別現金給与総額及び増減額と前年比

地区	平成29年		平成30年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県北地区	1,553	24.5	1,615	24.2	62	4.0
県中地区	1,535	24.2	1,643	24.6	108	7.0
県南地区	995	15.7	1,055	15.8	60	6.0
会津地区	743	11.7	784	11.8	41	5.5
南会津地区	35	0.6	40	0.6	4	12.5
相双地区	380	6.0	408	6.1	28	7.5
いわき地区	1,094	17.3	1,129	16.9	35	3.2
県計	6,336	100.0	6,674	100.0	339	5.3

(6) 工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

工業用地（敷地面積）を地区別にみると、県南地区（11,290 千㎡、構成比 26.9%）、県中地区（9,414 千㎡、同 22.5%）、いわき地区（8,587 千㎡、同 20.5%）の順となり、これらの 3 地区で全体の 69.9% を占めた。（表 2 0）

表 2 0 地区別工業用地面積及び増減と前年比

地 区	平成29年		平成30年		増減 (千㎡)	前年比 (%)
	(千㎡)	構成比(%)	(千㎡)	構成比(%)		
県北地区	6,683	16.1	6,808	16.2	125	1.9
県中地区	9,247	22.3	9,414	22.5	167	1.8
県南地区	11,115	26.8	11,290	26.9	175	1.6
会津地区	3,178	7.7	2,992	7.1	△ 186	△ 5.9
南会津地区	161	0.4	164	0.4	3	1.9
相双地区	2,525	6.1	2,650	6.3	125	5.0
いわき地区	8,550	20.6	8,587	20.5	37	0.4
県 計	41,460	100.0	41,905	100.0	445	1.1

(7) 工業用水（従業者 30 人以上の事業所）

工業用水（淡水）の 1 日当たりの使用量を地区別にみると、いわき地区（362 千㎡、構成比 61.4%）、県南地区（57 千㎡、同 9.7%）、県中地区（48 千㎡、同 8.1%）の順となり、これら 3 地区で全体の 79.2% を占めた。（表 2 1）

表 2 1 地区別 1 日当たりの工業用水量及び増減と前年比

地 区	平成29年		平成30年		増減 (千m3)	前年比 (%)
	(千m3)	構成比(%)	(千m3)	構成比(%)		
県北地区	43	7.3	45	7.6	2	4.7
県中地区	48	8.2	48	8.1	0	0.0
県南地区	54	9.2	57	9.7	3	5.6
会津地区	52	8.8	46	7.8	△ 6	△ 11.5
南会津地区	0.1	0.0	0.1	0.0	0	0.0
相双地区	31	5.3	32	5.4	1	3.2
いわき地区	359	61.1	362	61.4	3	0.8
県 計	588	100.0	590	100.0	2	0.3